

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第一部 労働者状態

## 第四編 賃金と労働条件

## 第三章 労働災害

## 第一節 労働災害の概況

従来、わが国における労働者の傷病に関する統計は、工場労働者と鉱山労働者について作成され、また鉄道軌道乗合等の交通労働者、土木建築労働者、土石採掘人夫等屋外労働者についても労働者災害扶助法による扶助申請手続の結果として作成されていたが、労働災害統計としては極めて不十分なものであった。それはわが国における扶助制度がいまだ完備せず、労働災害の定義あるいは範囲が工場法、鉱夫労役扶助規則等の扶助法規によつて限定されていたことにもよるものである。戦後、新たに実施された労働基準法と労働者災害補償保険法では、補償の対象となるいわゆる「業務上」傷病を「就業の場所で、就業時間中に、且つ就業中に」受けた死傷またはかかった疾病と規定し、事業達成のための行為をしていることを主たる前提としている。

また、労災保険法は労働基準法適用事業のうちでも「災害の多発する」事業すなわち工場、鉱山、運送、土建、貨物取扱、森林業その他危険有害事業に強制適用されることになつているため、もしこの労災補償の申請が正確に行われるならば、それによつて当該事業における業務上災害の発生状態を最も明瞭に知りうるわけである。しかし、労災保険における補償は療養補償と休養補償について一定の限度を附しているため、強制適用事業でその限度に充たない業務上災害および任意適用事業におけるすべての業務上災害については別に調査しなければわからない。そこで労働基準法はその施行規則と安全衛生規則とで労働者死傷報告、業務上の疾病・食中毒報告、災害事故報告の三様式の報告を要求している。次に一九四九年三月末日までに労働省に報告された労働者死傷報告によつて一九四八年中における労働災害の概況をみよう。この概況の数字には相当数の未報告があり産業によつてその未報告の程度を異にしている。殊に鉱業における未報告は甚しいので、それは資源庁鉱山保安局で別に調査した資料によつて補われている。

災害死傷者数 一九四八年中の災害発生件数を産業、死亡、性別に比較すれば第87表のごとくである。

次に一九四七年一〇月および一九四八年二月の事業所統計調査より、規模一五人以上の産業別労働者数を推定し第87表の災害件数と対比し、年千人当りの災害率を求めまた死亡および女子災害件数の総災害件数に対する割合を計算すると次の通りである(第88表)。

すなわち、災害率の最も高いのは鉱業を除いては、死亡重傷災害ともガス・電気・水道業であり、次いで死亡災害においては、林業、重傷災害においては運輸業である。製造工業は比較的災害率が低く、一方鉱業は他産業を押し一段と災害率が高いことがわかる。また死亡災害件数の総災害件数に対する割合をみると、ガス・電気・水道業が最も高く、総件数の九・八%となり、このことは重傷以上の災害が発生した場合その約一割が死亡することを示している。次いで死亡比率の高いのは林業で五・九%を示し最も低いのは製造工業の二・二%となっている。さらに、女子災害件数の災害総件数に対する割合をみると、製造工業が最も高く八・八%を示し、重傷以上の災害者の約一

割が女子であることを物語っている。次に女子の災害比率の高いのは建設工業で四・一%となつている。最も低いのは林業およびガス・電気・水道業で各々一・〇%を示している。

さらに、製造工業と運輸業について産業中分類別に災害率、死亡災害比率および女子災害比率を計算すれば第89表、第90表のごとくである。

製造工業中他産業に較べて災害率の高いのは製材及び木製品工業で死亡、重傷災害とも一段と高くなっている。次いで金属工業、機械器具工業、化学工業が比較的災害率の高い産業でほぼ同率を示し、これに反して紡績工業、印刷及び製本業その他の工業の災害率は低く矢張ほぼ同率を示している。窯業及び土石工業、食料工業、修理業の災害率はこれら産業の中間にある。次に死亡災害件数の総災害件数に対する割合は比較的低く、各産業とも大同小異で二%内外となつている。これに反して製造工業における女子災害件数の災害総件数に対する割合は全産業中最も高く、特に紡績工業、その他の工業、食料品工業等において一〇%以上の高率を示しているが、修理業は低く、二・四%となつている。

運輸業は比較的災害率の高い産業であるが、それを産業別にみると、貨物自動車運送業において重傷災害率が一段と高くなつている外は死亡重傷災害とも大差はない。死亡災害件数の災害総件数に対する割合では旅客自動車運輸業を除いては製造工業とは反対に女子災害比率より高くなつているが、とり分け鉄道軌道業における死亡比率は最も高く五・九%となつている。また女子災害件数の災害総件数に対する割合では、旅客自動車運輸業が一段と高く一七・一%を示している以外は比較的low率で、水運業は最も低く〇・三%である。

災害原因 一九四八年中に発生した災害について、その主要な災害原因を産業別に比較すれば第91表の通りで、各業における災害原因の性状をこれによつて知ることができる。

また死亡および女子災害について、其の主な災害原因を産業別に比較すれば第92表のごとくで、死亡災害および女子災害における災害原因の産業別特性をうかがうことができよう。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---